

## 事後評価書

事業名	防災ダム事業(地震対策ため池防災工事) 横山池地区		事業区分	農業農村整備事業	室名	農業基盤室
事業概要	工期 (下段当初)	平成8年～平成15年	全体事業費 (下段当初)	1,126百万円(負担率:国55:県30:他15)		
		平成8年～平成15年		1,150百万円(負担率:国55:県30:他15)		
事業目的及び内容		<p><b>【事業の目的】</b>                      当横山池は、津市芸濃町のほぼ中央部に位置し、約170haの水田に用水をかんがいしている農業用のため池です。                      しかしながら、堤体法尻からの漏水が著しく、余水吐、取水施設なども老朽化していたことから、安全性が大きく低下していました。また、池の直下流には集落が密集しており、破堤した場合には大規模な被害が発生する恐れがありました。                      このため、堤体、余水吐、取水施設の改修を行い、下流に位置する農地、農業用施設、幹線道路、家屋等への被害を未然に防止しました。</p> <p><b>【事業内容】</b>                      ・堤体工 L=1,248m ・余水吐工 2ヶ所 ・取水施設工 4ヶ所</p>				
1・事業の効果						
直接的効果						
【費用対効果分析】		<p>・計画： 2.85 3,445,375千円(妥当投資額) / 1,207,500千円(本事業費)</p> <p>・H21年度評価時点：2.59 3,442,874千円(妥当投資額) / 1,329,588千円(本事業費)</p> <p>[妥当投資額、本事業費の増減理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作物被害額を平成21年度時点の作付面積、作物単価、単収から算出したところ、減少しました。</li> <li>・住宅被害額を平成21年度時点の家屋評価から算出したところ、増加しました。</li> </ul> <p>なお、上記理由等により増減が生じましたが、妥当投資額はわずかに減少しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業費を平成21年度時点に換算したところ、増加しました。</li> </ul> <p>[事業効果の検証]</p> <p>事業完了後(平成16年度以降)に台風による豪雨や地震が発生しましたが、農業関係、一般公共関係ともに被害申請はありませんでした。</p> <p>豪雨 H16.9.28～29 台風21号：24時間雨量237.0mm 1時間雨量36.5mm                      H21.10.7～8 台風18号： " 184.0mm " 41.0mm</p> <p>地震 H19.4.15 三重中部地震：震度5弱</p>				
【定量化できない効果】		<p>アンケート調査の結果(Q7)「ため池が安全になった」「ため池がきれいになった」「水漏れの心配が少なくなった」という意見がありました。</p>				
【施設の管理状況】		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元農家で組織する椋本水利組合により適切に管理されています。</li> <li>・アンケート調査結果(Q5)より                      「農業面で効果があった」との回答が58%あり、具体的に、操作が楽になった(20戸)、漏水が無くなった(15戸)、用水量が多くなった(14戸)という意見がありました。</li> <li>また、「悪くなった」との回答が5%あり、具体的には、水量が少なくなった(2戸)、配水状況が変わった(1戸)という意見がありました。</li> </ul>				
間接的効果		<p>アンケート調査の結果(Q7)「ゴミ、空き缶等のポイ捨てが減った」という意見がありました。</p>				
・事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化						
事業実施中に配慮した事項		<p>特に行っていません。</p> <p>環境の変化、現在の状況</p> <p>事業実施前の環境調査は行っていませんが、平成21年度に実施した横山池周辺の「田んぼの生きもの調査」では、タモロコ、ドジョウなどの在来種やタイコウチなどの水生昆虫、トノサマガエル、ヌマガエルなどの両生類を確認しています。また、アンケート調査の結果(Q8)では、「良い影響があった」9%、「悪い影響があった」5%、「変わらない」25%、「わからない」69%との回答であったため、大きな環境の変化はなかったと考えます。</p>				

### 3・事業を巡る社会経済情勢等の変化

計画時と現在の社会状況の変化、事業実施による変化

受益農地のほとんどが過去には場整備事業が実施されたこともあり、現在も良好に保全されています。農地面積については、計画時と比較して約3.4haが転用されましたが、概ね同じ状況にあります。

### 4・県民の意見

県民の意見の徴集内容

- ・ 当事業受益地の関係集落内300戸（職場配布含む）にアンケート調査票を配布し、256戸（農家77戸、非農家173戸、未記載6戸）から回答がありました。（回収率85.3%）
- ・ アンケート調査は、主に防災ダム事業（地震対策ため池防災工事）の「定量化できない事業効果」や「今後配慮・改善すべき点」を検証するために実施しました。以下は質問項目です。（Q1ため池改修工事实施の認知度 Q2工事実施後の災害の心配度 Q3居住地 Q4農家・非農家 Q5農業面での効果の有無 Q6今後の営農の考え Q7農業以外の効果の有無 Q8自然環境への影響の有無 Q9今後配慮すべき点 Q10今後改善すべき点 Q11利用要望についての11項目）

県民意見の内容の取りまとめと評価

- ・ Q2工事実施後の災害の心配度は、「安心」が38%、「少しの不安はある」が42%、「不安（変わらない）」が1%、「その他」が2%でした。「安心+少しの不安はある」が80%を占めたことから、以前に比べて安心感は増加したものと考えます。
- ・ Q5農業面での効果の有無では、「効果があった」が58%あり、具体的に「操作が楽になった」「漏水が無くなった」「用水量が多くなった」という意見がありました。一方、「悪くなった」が5%あり、「水量が少なくなった」「配水状況が変わった」という意見がありました。
- ・ Q7農業以外の効果の有無は、「効果があった」が48%あり、具体的に「ため池が安全になった」「ため池がきれいになった」などの意見がありました。
- ・ Q8自然環境への影響の有無は、「良い影響」が9%、「悪い影響」が5%、「変わらない+わからない」が86%であったことから、大きな影響は無かったと考えます。しかしながら、「悪い影響があった」という意見の中に「虫が飛ばなくなった」「水鳥が住みにくくなった」など生物の減少に関する意見が7件あったことから、工事による影響はあったと考えます。
- ・ Q9今後配慮すべき点、Q10今後改善すべき点としては、「自然環境に配慮した工事の実施」を要望する意見が最も多くありました。また、「安全対策（ため池への転落防止対策など）の実施」を要望する意見も数多くありました。
- ・ 今後の営農については、「委託」が10%、「息子達が継ぐ」が17%、「自分の後は未定」が69%であり、現時点での意欲はあるものの将来は未定との意見が数多くありました。

### 5・今後の課題等

事業実施による効果

事業完了後に台風による豪雨や地震が発生しましたが、本地域内での被害申請はありませんでした。このため、主目的である防災効果については、十分発揮されていると考えます。

事業実施による課題

アンケート調査の分析から、今後は今まで以上に「自然環境に配慮した工事の実施」、「安全対策（ため池への転落防止対策など）の実施」に対し配慮が必要であると考えます。

現時点で営農面積や管理体制に大きな変化は見られませんが、今後の営農について「自分の後は未定」との意見（69%）が最も多かったことから、地域の営農ビジョンの策定が必要と考えます。

将来の維持管理体制に関する農業者の不安や（早朝からの）出会い管理作業に対する周辺住民の不満などがあります。

課題への対応方針

計画時から、地域住民参加型の環境調査を行い、自然環境に配慮した工法の検討・実施を行います。

また、安全対策についても地域住民の参加のもと、地域の実情に応じた対策工法を検討し実施します。

将来にわたって農地、農用地が保全されるよう、営農組織への利用集積を促進します。

「農地・水・環境保全向上活動」などを活用し、地域全体で農地・農業用施設の管理を行う体制づくりを推進します。